

宅政策審議会」を新たに設置する条例制定で、全員賛成により原案可決されました。経済建設常任委員会での審査概要は次のとおりです。

問 住宅政策審議会の委員構成について伺います。

答 委員構成は学識経験者、弁護士、司法書士、市民などとなります。市民委員については、廃止する市営住宅運営審議会委員としての任期が残っているもので、その方に委嘱させていただきたいと考えております。

問 住宅政策審議会が審議する内容について伺います。

答 幅広い住宅政策の課題について審議します。現状の施策や若者の定住促進、新たな人口の獲得など今後、本市に必要な住宅政策を審議いただきたいと考えます。

意見 審議の中で海老名駅周辺などの人口が伸びている地域と、人口減少する地域を分けた上で、福祉的な住宅政策も議論していただきたい。

一般会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、▽待機児童解消の加速化を図り保育ニーズに応えるため、認定こども園の認可に向けて、使っていない保育室を厨房に改築して保育機能を持たせる予定の幼稚園に、改築費を補助する経費▽コミュニティ助成金の交付を受け、自治会の備品購入費などを補助する経費▽住宅政策審議会の設置に伴う委員報酬の増額分などが計上されており、賛成多数により原案可決されました。主な質疑は次のとおりです。

問 認定こども園に移行するメリットについて伺います。

答 保育所部分の3歳以上の定員が70名増加します。また、幼稚園部分の園児に給食提供が可能になり、保育所部分の児童は教育を受けられるようになります。

この認定こども園に、系列保育園に通う3歳以上の児童が移行すれば、系列保育園で、空きが出た



部分に見合った低年齢児の受け入れ体制が向上することも期待できます。

問 生活保護基準の改定など制度改正に伴う生活保護システムの改修内容について伺います。

答 生活保護受給者は医療費の自己負担がないために、同じ薬を複数の診療科で処方されることが多くみられます。このようなことを防ぐために、受診動向を把握できるようにシステムに改修するものです。

問 今泉中学校区が指定を受け、教育調査研究事業として進められる、英語教育の具体的な研究内容を伺います。

答 県から児童生徒の学力向上のため、かながわ学びづくり推進地域研究委託を受けたもので、今泉中学校区の小学校において、平成31年度の新学習指導要領の一部先行実施に向けて、学級担任が主導する授業実践を主に研究し、効果的な外国人講師の活用についても研究します。中学校では、小学校外国語活動との接続を意識した授業展開の研究を行います。

厚木基地の空母艦載機移駐完了

厚木飛行場の空母艦載機は、米軍の再編に伴い平成18年に移駐の計画が示されましたが、平成30年3月30日に山口県の岩国飛行場への移駐が完了しました。基地対策特別委員会では、5月24日に委員会を開き、所管部署からの報告を受けました。質疑の概要は次のとおりです。

問 移駐完了後も早期に騒音が発生していたようですが、寄せられた苦情件数について伺います。

答 移駐完了後の件数は、前年同月と比較すると減少しています。

問 厚木飛行場は引き続きFCLP（陸上空母離着陸訓練）の予備飛行場の1つとして指定されることですが、期限はありますか。

答 現在、FCLPは硫黄島で実施されていますが、天候により訓練ができない場合は、厚木飛行場や青森県の三沢飛行場などが代替施設として指定されます。市では引き続

き、基地周辺住民の負担軽減のため、各種協議会を通じ国や米軍に対し、要請を行っていきます。指定の期限に関しては、国の防衛上の話なので、市ではまだ把握していません。

問 厚木飛行場で訓練が行われる場合、事前に連絡がありますか。

答 南関東防衛局などを通じ、市に事前に連絡が入るようになっていきます。

2件の意見書を可決

定例会最終日の本会議に2件の意見書案が議員提案され、いずれも原案可決されました。

「地方財政の充実・強化を求める意見書」は、社会保障費の圧縮や地方財政をターゲットとした歳出削減に向けた議論が加速している中で、政府に対して、来年度予算の検討にあたり①増大する地方自治体の財政需要の的確な把握と、これに見合う地方一般財源総額の確保②急増する社会保障ニーズに対応し人材を確保するための社会保障予算の確保と、地方財政措置の的確な実施③緊急防災・減災事業の拡充と十分な事業期間の確保④地域間の財源偏在性の抜本的な解決策を協議すること⑤各種税制の廃止や減税の検討の際には、自治体の財政運営に支障が生じないよう対応することなどを求めるものです。

「神奈川県最低賃金改定、またそれに伴う中小企業・小規模事業者への支援を行うことに関する意見書」は、経済の好循環を確かなものにするため、個人消費の拡大に向けた賃金の引き上げと、中小企業・小規模事業者の更なる取引条件の改善や労働生産性の向上を実現する必要があるとして、国に対し①早期に神奈川県最低賃金の諮問・改定を行うこと②中小企業・小規模事業者への支援として、最低賃金引上げに伴う財政支援の強化や、公正な取引関係の確立に向けて為替変動、資材高騰などに伴うコスト増の価格転嫁を阻害する行為に対する指導・監視体制の強化を図ることなどを求めています。